

別記様式第1号(第2条関係)

資力及び信用に関する申告書									
(宛先)今治市長									
年 月 日									
住所									
申請者									
氏 名									
又 は									
名 称									
都市計画法第33条第1項第12号に規定する資力及び信用は、次のとおりです。									
設立 (事業開始)		年月日		年 月 日		法令による 登録等			
工事管理者		住所		電話() ー					
		氏 名							
資 本 金		円		資 産 総 額		円			
前 年 度 事 業 量		円		従 業 員 数		人			
主たる取引金融機関									
前 年 度 納 税 額		法 人 税 又 は 所 得 税				事 業 税			
		円				円			
役 員 略 歴	職 名	氏 名		年齢	在 社 年 数		資格、免許その他		

備考

- 1 法令による登録等の項は、宅地建物取引業法(昭和27年法律第176号)による免許、建築士法(昭和25年法律第202号)による建築士事務所登録、建設業法(昭和24年法律第100号)による建設業の許可等について記入してください。
- 2 法人税又は所得税の納税証明書を添付してください。法人税又は所得税を課せられていない場合は、事業税の納税証明書を添付してください。